

第7回世田谷区地域経済の持続可能な発展を目指す会議議事録

日時：令和5年11月27日（月） 18時00分～21時00分

場所：三軒茶屋分庁舎3階 教室

■ 出席者

〈委員〉

長山会長、古谷委員、千葉委員、竹内委員、見城委員、中山(耕)委員、松原委員、市川委員、田中委員、中山(綾)委員、吉田(亮)委員、大藤委員、吉田(凌)委員

〈世田谷区〉

後藤経済産業部長、納屋産業連携交流推進課長、高井商業課長、
荒井工業・ものづくり・雇用促進課長、黒岩都市農業課長、平原消費生活課長

1. 開会

【納屋産業連携交流推進課長】

本日はご多忙のところお集まりいただき、ありがとうございました。

また本日は急遽会議を設定させていただいたにも関わらず、多くの委員の皆様にご参加をいただき、改めてお礼申し上げます。

本日は、栗山委員、城田委員、児玉委員、大石委員が欠席で、吉田(亮)委員が遅れて参加、松原委員がオンライン参加となっております。全体の1/2以上のご出席をいただいているということで、会議規則に基づき会議を開催させていただきたいと思っております。

次に配布資料でございますが、次第に資料1から資料8までつけてございます。過不足あればおっしゃっていただければと思います。

本日の座席につきましては、委員名簿に記載の順で配席させていただいておりますので、ご了承いただければと思います。

それでは、今後の議事につきましては長山会長に進行をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【長山会長】

皆さん、こんばんは。

本日は急遽会議開催することとなりましたが、多くの委員の皆様にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

本日急遽開催するに至った理由や経緯について私の方から説明させていただきます。

第6回会議が10月5日にごございましたが、その後、一部の委員から会議の運営が基本方針の2から4の視点に、いわゆる新しい方の視点に偏っているのではないかという意見がありました。基本方針1、産業に関する検討というのが十分ではないのではないかという意見がございました。確かにその通りでございます、現行のビジョンを踏襲するということ

を想定してはいたわけですが、コロナ禍があり、様々な状況変化というのがこの間ございました。そういったものを踏まえて、この現行ビジョンをやはりレビューして、再検討をするところから本来は議論として出発すべきだのではないかということで、軌道修正をして、方針1を中心に深掘りをする会議というものをしていきたいと思っております。

ここからまたスタートという思いで、今後会議の運営をして行きたいと考えています。

本日、そのような経緯で会議を開催させていただきましたが、より密度の濃い議論をいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、方針1に沿って、つまり、既存産業の検討といったところに関しては、各課の力を結集してデータや資料等のまとめをしていただきました。

事務局の方から説明させていただきたいと思っております。それではよろしくお願いいたします。

2. 議題

持続可能な地域経済の実現に向けた方向性等について

【納屋産業連携交流推進課長】

はい、本日、それぞれの資料の中身を細かく説明するというよりは、議論をしていただく際の材料として机の上に置かせていただいて、見ていただきながら議論をいただければという思いで資料を配布させていただいております。

従いまして、資料の紹介とさせていただきたいと思っております。

最初に資料1の名簿、資料2の前回議事録は飛ばさせていただきまして、資料3の(1)が開催趣旨と、(2)が議論いただきたい内容例ということになっております。開催趣旨については、今、会長からお話があったようなことが記載されておまして、(2)の議論いただきたい内容例につきましては、他の資料をざっと紹介をさせていただいて、最後にここに戻っていききたいと思います。

次に、資料4-1ということで、世田谷区産業基礎調査アンケート結果報告書というものをつけてございます。1ページ目ですが、区内事業者の経営実態や地域経済の課題やニーズを把握し、経済産業政策立案の基礎資料として活用することを目的に実施しました。今年の7月27日から8月14日までアンケート調査を実施し、区内の事業者の皆様にお送りさせていただいたということでございます。回収状況として配布が26,645ということで、これは我々が総務省からいただいた区内の事業者の方に配布をさせていただきまして、最終的に回収したのは5531ということで23.5%となっております。こういうアンケートをさせていただいたということでございまして、細かくはここでは紹介させていただかないんですけど、資料4-2という次のパワーポイントに、皆様に見ていただきたい部分だけ抜粋をしたものをつけてございます。中身は基本的に同じものです。簡単に内容を紹介させていただきますと、青いところが産業全体の状況で、緑になっているところが業種別産業の状況ということで、農業工業と商業の卸小売り、商業の飲食サービス、商業の生活関連サービス、最後に建設業について、業種ごとにソートをかけた結果となっております。どんな内容かというところで右肩にページ番号ございまして、1ページですけれども、これは経営状況についてお聞きした内容でございまして、直近決算の売上について聞きましたとか、例えば一番上が直近決算

の売上高になってございます。全体ボリュームゾーンは1000万～3000万円というようなことを簡単に説明をさせて頂いております。

2 ページ目を開いていただきますと、直近決算の売上高の変化ということで、一番左下にある円グラフが直近決算の売上が三年前のコロナ禍と比べてどうでしたかということ、やや増加が16.5%とか、ほぼ横ばいが30%とか、そういうデータでございます。

4 ページ目は、今後の重点的な取り組み。右の棒グラフですが、人材確保とか採用強化、業務の効率化合理化、販路拡大、従業員の人材育成というような結果でございました。

5 ページ目は、それを業種で細かくしておりますので、これまた必要な時にご覧頂ければと思います。

6 ページ目が今後の経営上の課題について教えてくださいという質問でございまして、右の棒グラフを見ていただくと、人手不足とか、業績の不振、設備の不足、老朽化、そういう結果となっています。

7 ページ目は業種ごとにソートをかけて表現をしているものでございます。

8 ページ目はこれは基礎調査ではなくて、別のデータから持ってきてるんですけども、倒産件数についての推移で、左上の黒い棒グラフが全体の倒産件数。1000万円以上の負債となっていますが、2020年で1151件という話があって、下に世田谷区ということで50件でしたというデータでございますので、後ほどご覧ください。

13 ページ目は賃上げの話ですが、38%がしたもしくははするという回答でした。

15 ページが、事業承継とか廃業・承継の話ですけども、右のグラフの一番上に赤で囲ったところ、6.8%というのがあるんですけども、これが廃業予定だと答えた方々で、左下の横棒グラフに戻っていただくと、赤いところは70歳以上ということで、それはそういうことなんだろうということでございますけれども、あと17ページ目は事業承継上の課題についてということで、これも見ればそうだよねというようなデータなんですけども、後継者が不在とか後継者育成するのが大切だとか、そもそもこの業界の将来に不安があるみたいな回答があったということでございます。

18 ページ目は世田谷区に立地するメリット・デメリット。メリットは、交通の便が良いとか消費者が多いとか、そういうところメリットだと。一方、デメリットに関しては地代が高いとか競争が激しいという回答が多かったです。

19 ページ目はそれを業種で分けておりますので、また後ほどご覧ください。

21 ページ目が、区に対して望む支援策は何ですかということで、融資などの資金調達とか従業員の確保、福利厚生、そういったところが大きなところを占めてございました。

22 ページ目は、それをまた業種ごとに切ったものですので、これもまた後ほどご覧頂ければと思います。

23 ページ目は、社長の年代とか今後の事業展開をどうするかということで切ったものでございます。

24 ページ目からは緑になっていると思いますけれども、今のデータをもう一度、業種でソートしてみましたというものでございます。ここは最初、農業ですけども、25ページ目に農業者の重点的な取り組みということで言うと、業務の効率化とか従業員の人材育成となっ

ており、今後の経営上の課題ということでは、人手不足とか人材育成みたいなところを課題として挙げる事業者が多かったと いうことでございます。

26 ページ目は、事業展開ということで、黄色いところは現状維持して行きますということであったり、承継上の課題ということで、後継者の話とか、特に業界の将来性の不安を答える方が多かったということでございます。

28 ページ目からは工業についてでございますが、ここは少し他と比べると、左下の売上高の赤い部分に囲ったところが売上げがやや減少とか大幅減少と答えた方ですが、他の業種と比べるとこの割合が多いように考えてございます。29 ページ目は、今後の重点的な取り組みでして、販路拡大・開拓が一番大きくなっており、経営上の課題としては人手不足と業績不振、設備の老朽化というようなところが大きくなってございます。

30 ページ目は事業承継上の課題としては、後継者の不在と業績の不振を挙げる事業者が多かったということでございます。

続いて32 ページ目から商業、ここはまず卸売・小売でございまして、33 ページを開いていただくと、これも特徴的なんですけれども販路拡大とか仕入れの最適化みたいなこと、仕入れが高くなったとか、材料がうまく手に入れられないみたいなのところもあると思いますけれども、そういったところの回答が多くありました。経営上の課題としては、人手不足とか業績の不振との回答が多くなっております。

36 ページ目からは、商業の宿泊業・飲食サービス業です。基本的に飲食業がほとんどだと思っておりますが、37 ページ目を開いていただきまして、今後の重点的な取り組みとしては、新製品やサービスの改革とか仕入れの最適化。今後の課題としては、人手不足と業績の不振、設備の老朽化、あと価格転化みたいなのところとか原材料の調達みたいなのところも、業種柄、他よりも高くなっています。

40 ページ目からは商業の生活関連サービス業でございまして、41 ページ目をご覧いただくと、今後の重点的な取り組みとしては、人材確保が一番で、2番目が広告宣伝活動の強化というのが二番目に来てるっていうのは特徴的なところだと思います。経営上の課題としては、業績の不振となっております。

44 ページ目からは建設業についてでございまして、45 ページ目に建設業の今後の重点的な取組としては、人材確保が他より少し高めに出ているとか、働き方改革も比較的他よりも高めに出ているというのが特徴的なところだと思います。経営上の課題は人手不足が他よりも圧倒的に大きい点です。

資料4-2については議論の途中で参照頂きながら議論をいただければと思います。

続いて、資料4-3、産業別の課題展望、方向性についてということで、まず1 ページ目開いていただきまして。今のようなデータなどを参照しながら、行政の各担当課で考え方をまとめたものでございます。

商業分野に関しましては、この間の状況変化やその背景、現在の取り巻く状況として、今申し上げてきたような内容があるんですけども、多様な業種が増加しているという状況があったりとか、コロナの影響を受けて色々な状況にある事業者が多様化しているというか、発展しているところもあれば、そうでないところもあるという、様々な影響が出ているとい

うように書いてございまして、それらに対してどんなことをやってきたかっていうのが一つでございます。

一つが中小個店をはじめとする事業者支援ということで、経営の改善の支援をやってきたっていうのが一つと、起業創業の支援をやってきたということ、もう一つは、地域の賑わいや安全・安心を維持創出する商店街に対するご支援をやらせていただいているということで、運営支援であったり、事業支援ということで、イベントの補助なんかもさせていただいてきたというのがこの間の状況でございます。

3 が展望と今後の取り組みということで、このような状況と課題などを踏まえて、今後の取り組みとして一点目、域内経済の流出抑制、循環ということで、世田谷ペイに域内循環とか、魅力発信による域外からの吸引というようなことをやって行くと言う、商店街活動、街並みの停滞からの回復ということで、エリアをリノベーションするような取り組みであったり、商店街加入促進、3番目が、個店の継続、空き店舗の予防ということで、事業承継の支援などをやっていこうということで考えていると。4点目が活気ある商業都市づくりということで、起業創業とか商品開発、販路拡大などの伴走支援をやっているということで、今、掲げているところです。

2 ページ目が工業でございまして。1 ポツのところは、準工業地域なんかの面積が減るとか、工業に携わる人が減っている、そういう状況にある。この間の主な取り組みとしては、準工業地域に共同住宅を建築する場合には、区への事前協議を要請をするという取り組みであったり、事業者の操業環境改善の取り組みの支援として助成金なんかを設けさせていただいてやっているということだったり、3点目は、例えば桜新町ものづくりの魅力発見ツアーみたいな形で、ものづくりの魅力を知っていただくような取り組み。そういったところをやっていききたいと言うことでございます。

3 ポツで、今後の展望と取り組みでございしますが、産業のみならず、区の魅力を伝えるツールとして、オープンファクトリーのような取り組みをやっていくということであったり、未来のものづくり人材の育成につなげる取り組みや事業承継、各種相談事業、そういったところをやっていくことを考えているところでございます。

3 ページ目が農業となりますが、この間の状況変化ということで、農業に従事する人の高齢化、後継者不足、あと農業を実施するその環境変化とか、日照の関係とか異常気象、また、農地も農業者も継続的に減少しているという状況にあります。

この間の主な取り組みとしては、農業団体さんを支援させていただき取り組みであったり、後継者育成支援、世田谷農業塾のようなことを開催したり、営農に関する補助。あとは世田谷育ちの PR、農業イベントとか農作業体験なんかで区民に農業に触れていただく機会を提供するとか、農福連携の取り組みなんかをしてきたところでございます。

3 ポツの今後の取り組みとしては、今述べたような農業振興に努めていくということであったり、区民が農業に触れる機会や接点を拡充していくというような方向で現在考えていることでございます。

4 ページ目が建設業でございまして、建設業も人手不足とか働き方改革が 2024 年度から厳格化するような所の背景がございすけれども、この間の主な取り組みとして、建設業が

他よりもやっぱり人手不足が厳しいというふうに認識しておりますので、その人材マッチングの支援であったり、採用側のコンサルティングなどもさせて頂いたりとか、もしくは、資格を取るとか、そういう取り組みに対する経費の補助などを実施してきたところです。

3ポツの展望と今後の取り組みとしては、建設業が果たす社会的役割の啓発でありましたり、人材の基盤整備に繋げるための相談体制とか情報発信、そういったところとかITやSDGsへの取り組みを支援、そういったところを今後やっていきたいということで掲げております。

資料4-4は、ご紹介だけにとどめますが、先ほどの基礎調査を実施した際に、要望や意見などを記載いただいたものから、少し抜粋をさせていただきます。例えば、6の建設業の方からは、事業者支援サイトを設けていただき、補助金の一覧が確認できると助かるとか、そういうような意見・要望をたくさんいただいております。

資料4-5が、3月の第1回で出させていただいたものと同じものでございまして、業種、事業所数とか従業員数とか付加価値額売上額なんかをマクロで捉えて提示したものであり、ご参考までにお配りしています。

資料5がこれまでの発展会議における皆様のご意見、ご議論の抜粋という形でお配りをしておりますので、これも参照していただければと思います。

資料6-1が現産業ビジョンの振り返りということで、概要版としておりますけれども、6-2に、これも第1回会議で出させていただいたものを、同じものといえば同じものなんですけれども、出させていただいております。

最後に資料7が答申の現時点版という形でございまして、これはまた本日の議論なんかも踏まえて加筆したり修正が必要とご思いますけれども、一旦、これまでの10月までの会議を踏まえたものということでございます。

最後に、資料3に戻っていただきまして、事務局として考えているご議論いただきたい内容例というのを書かせていただきました。

基本の方針1について、先ほどのような観点から議論をいただくといいんじゃないかということで、一つ目が地域経済の持続可能な発展に向けて、既存産業はどのような方向に向かうべきかということであったり、産業の活力の最大化を図るには何が必要かという議論であったり、またそれをどのように行政は後押しするべきか、その際に政策とか助成はどうあるべきか。関係機関や事業所はどのようにそこに協力をしていただける形が取れるかということであったり、また、各産業ごとに見た場合の各産業が抱える特に重要な課題やニーズは何かということや、それを横断的に見た場合の課題は何か、その課題の根本にある本質的なところの課題は何なのか。それを解決するためには、どんな手段や対応が考えられるのかということ。また、域内消費を喚起するとか、所得を向上することに向けて何ができるかみたいなところをご議論いただけるといいんじゃないかというふうな、例示として書かせていただいたものでございます。

下の枠囲みは、個別の政策課題ということで、これは先ほどもう述べてきたところですが、生産性の向上とか、倒産の増加とか、いろんな課題があるんじゃないかということで、切り口として提示をさせていただいております。

長くなってしまいましたが説明は以上です。

【長山会長】

はい、ありがとうございます。それでは、資料3に沿いまして、意見交換に入りたいと思います。最初に古谷委員からお話いただけますでしょうか。

【古谷委員】

こういうことから議論をスタートするべきだったと思います。

2つポイントがあって、一つはお金。どの業界も苦しんでいることが分かったということだと思います。一回棲み分けした方が良いなと思っていることがあって、世田谷区って純粋な産業が少ないです。一次産業として捉えられるのは農業だけであって、工業といってもものづくりというカテゴリーをざっくり工業と言っているものであり、商業と言っても商店街さんを中心とした各店舗、産業という言葉でいいと思いますが、職域というか分野というのが一つ。

混在してしまうのは、各企業の応援と業界を応援することは全然違うと思います。例えば、古谷商店とか千葉商店ということではなく、この2人がやっている分野の仕事を押すことと、個別に押すという話は全然違うと思っています。それぞれ仕事でやっている以上は競争社会の中でやっているのだから、こっちが勝った、あっちが負けた、業界がダメになったからこの分野から撤退するというのがセットになるはずなんです。そこまでは行政はやらなくていいと思います。それは勝手に自滅するのか、勝手に発展するのかという話です。

だから、企業の個々についての議論はしなくていいと思っています。ただざっくりと会社としてみたときに、そこに対してお金をどうやって出すのか、そういう仕組みが必要だと思いますが、その業界に携わっているからその会社を守ってあげなければいけないという話ではないと思います。まず、後押しをする部分に関しては業界や分野を押すということで、決して守ってあげる事ではないと思います。後押し、応援する体制を作りますということだと思います。各企業はフラットな中で、頑張るものが報われて、結果が出せないものは撤退するでいいと思います。それが民主主義、資本主義の中でのカンパニーのあり方だと思うので、個別の会社を救ってあげましょうっていうことは違うと思います。

ですので、先ほど倒産の話と廃業の話があり、廃業する人たちが6.8%いるということは、6.8%を救ってあげるのではなくて、6.8%の人たちがどう考え、どう行動を起こすかっていうところを支援したほうがいいかもしれないけども、その個別の6.8%を拾ってあげて、その会社残してあげるってことはしなくていいと思います。自分の会社がダメになったら撤退すればいいし、自分の会社がうまくいっているんだったら、どんどん上手く活かせばいい。戦いの中で生きてるので、一律にすべてを網羅してやっていくということは必要ないと、定義として先に申し上げたかった。今、その定義が上手く伝わったかどうか分かりませんが、僕が考える定義はそこです。ざっくりとした業界をどう応援してあげられるか。100%応援しなくていいと思っています。それぞれの企業のあり方や方法、その業界での立ち位置、戦い方があるので。

その中でもさっき説明の中で少し出てきましたけども、今、大きな問題は色々な法律が働き方改革という名の下に色々な制限が始まっています。2024年には運送業界で長距離走れなくなります。それから医者や看護師が18時間という縛りができて、診療ができなくなり、ご老人の方々の地域医療の問題はこれから先出てくる。そこにいわゆるソーシャルワーカーで、コロナの時に感謝された人たちが制限を受けて、働けなくなり、その業界が衰退していく、またはそれに頼っていた人たちが困る。これがもう目の前に来ているわけで、その人たちをどう考えるのか。

そうすると、まずは人なんです。その人たちをどうやって集めるのかということが今喫緊の課題であって、業界の中でいくら頑張っても限られてるんです。集められるのが。では、大胆な発想を持って、例えば海外の人でも働けるような環境を作るとか、地方から何年か契約で来てもらうとか、業務委託するとか。そうすると色んな縛りがあって、それができないとか、ということが多分出てくるでしょう。そのときに、では行政としてどういうふうに支援をするかっていうところが一つのハードルになってきます。

世田谷区は、例えば特区構想みたいなのがあって、こういう分野のこの人たちだけは世田谷区は働いてもいいよ、ということが出来ますとか、それだって大きな業界支援になるんです。別に金出せじゃないんです。それから建設業の人だって、万博の話もあります。万博だから目立っているわけではなくて、世田谷区だっていっぱいあるわけですが、工期遅れてますというのが。それは現場の人がいないわけですから、そういう人たちのために、世田谷区としてプラットフォームを作りますというのも一つでしょう。しかし、全国的になり手がいないならば、世田谷区で若い人を育成するための学校を作るとか、そういう人を要請して、どんどんそこに補助金を出すとか、間接的に応援してあげるといような発想が必要なのかと思います。

資料を全部読み込めていませんが、次は企業を存続させるためにお金が必要です。自分の利益だけで回って行ければ一番理想でしょう。無借金経営ができれば一番理想でも、そうじゃなくてちょっと苦しいところとか、コロナの影響とか、いろんな理由あるでしょうけども、落ち込んでいる会社も一時的にあるでしょう。ただ、一時的に貸してもらえれば、なんとか再生できるというプランがしっかり出来ているのであれば、どんどん出すべきだと思うけども、実際に補助金とか助成金というのは申請するのがすごい大変です。何がハードルになっているかという、銀行に相談だけでは済まなくて、中小企業診断士や東商を通せとか、仕組みとしては色々なガバメントが効いていていいのですが、そこに行き着くまでにもう疲れるとか挫折してしまうわけです。コロナ緊急融資の際も、銀行さんはやっぱり銀行さんの仕事だから、まず何やったかっていうと優良企業に貸す。大変なところは、やっぱり時間かけて時間かけて精査してようやく貸した。だけど通常よりはハードルは下がった。そういう発想をもってあげるとか、そういう視点が必要だろうなって思います。

大きな問題は分野で違うと思いますが、人と金というのは、どこの分野にも共通していて、最終的にそれが我々消費者に回ってきて、消費者が世田谷区でお金を使うっていうことになっていると思うので、経営者側の視点で言ってますけども、消費者側の視点でも、また別の意見もあるんですけども、ざっくり今のこの会議の本来の在り方の定義と問題点になるだろう

2点について、一回話をさせていただいたところです。

【長山会長】

人の問題とお金の問題ということで、事務局からの説明をより分かりやすくお話しいただきましたが、今話を受けてそれぞれの分野で思うところをお話していただければと思います。

【古谷委員】

今の話は、本当は最初にやらなければいけなかった話ですが、それが共通認識として多分あったんだろうで進んできて、アントレプレナーの話とかSDGsの話になってきました。もちろんそれらは全部必要なんですけども、それを一生懸命話しても一丁目一番地というか根幹というか、そこが前に進まない話をいくらしても、例えばエシカルだけ一生懸命やって、世田谷区はエシカルがすごい区になろうと言ったって産業は発展しないものです。産業が発展する中で、エシカルやアントレプレナーシップ、起業しよう、SDGsや環境の問題、ごみを減らそうということは大事です。そういう視点を持っていることと言うことが大事ですが、いくらその話をここでしても何の解決にもならない。なので、どう産業を後押しして、それらをオンしていくか、このオンする話は一年かけてやってきたので、今日はその話を僕はしたくありません。とても大事な話です。それはもう重々理解したのですが、最初の話が成立してないのに、その話ばかりしていても前に進まないと僕は思っているの、一部そういう風になっていませんかという話をさせていただいたものですから、今日の会議もそこから無理やりこうなっていますが、私は商工会議所の代表で来ていますので、商工会議所としてはそういう意見でまとまっています。確認もしています。大事な視点は大事な視点でいいです。我々既存の企業もそういう視点を一個でも取り入れて前に進めようと考えています。けども、今ある世田谷区をどう持続発展させるかという会議ですから、大事な視点を入れ込むことよりも、まず、今ある世田谷区の中の経済を前に進めるという、その議論をぜひ皆さんからご意見いただいて、形にして行くべきだなと言うふうに考えています。

【千葉委員】

世工振の工業の立場として話をさせていただきます。

運送の話と人手の話は当然出てきます。可能かどうか分からないですが、制限を緩くすることができるのかとか、法律や条例で多少は緩くできるのかというのはあるかと思っています。あまり詳しくは知らないですけど、管理職でも時間制限があると聞いているので、そうすると運べない荷物が出た時に、もう出来ないというのが問題になる。仕事を受けられないイコール売上がどんどん下がるという話になってくるので、そうすると、僕も映像の仕事やって、納品物を納品するのにデータだからいいじゃん、夜までやればいいじゃんということでは出来なくなる。そうすると、納品までのスパンが長くなるイコールそれは数が受けられなくなる。それを撤廃しろというよりは、モノをどう運ぶのかとか、車両を多少なりとも駐車ができるようなスペース作るとか、駐車場がなくて大変な目にあうことも多かったです。

るので、世田谷区は狭いところも多いので、簡単に駐車スペース増やせとは言えないんですけども。一概には言えないですが、そういうことも考えていかないと色々なものの作業ができなくなるとか出てくる。

最近もホールの近くで荷物の揚げ降ろしをしている際に、駐車禁止の取り締まり担当の方が来て、もう何もできないんだよねとなり、駐車場を探しても、駐車場から歩いて5分のところから荷物だけ運ぶみたいになったりとか。そういうのが世田谷区の中で多少融通が利くのであれば、承認制度とかそういうのがあって、そういうのが融通が利くのであれば、荷物の揚げ降ろしだけでも人手が減るとか。車1代分を5人で一度に運ばなければならないとか、それだけでもものすごい時間効率が悪いので、それは僕の仕事だけでもそうなので、多分僕よりも重いものを持っているような人たちに関しては、ものすごい差が出てくるのではないかと思います。

先ほどの学校の話で、専門学校じゃないにしても、業界の学校みたいなのがあって、若い人とかに物事の流れなどを学べるようなところがあると、非常に有意義だと思います。ある程度、その仕事の進め方というか、そういうのがわかっていただけないと。

失礼なことを言うかもしれないが、物を売っている工業とかの人たちの単価が低すぎて、その単価でやらせるんですかみたいなことがある。単価が上がるイコール給料が低いという話にはしたくないのですが、いろんな物の単価が低すぎて、調整が効かないところまで来ているというのは聞いたりします。原材料が高くなったものは転嫁すればいいとは思いますが、そんな簡単にいかないという話はよく聞くので、そのあたりは、一概に工業だけでなく、色々なものが物価高で色々ときているのかなと思ってるので、多少その融通が利かせて貰えるところがあるのであれば、要は人を時間で融通利かせてもらえれば、楽になる部分が出てくるので、車の運転だけじゃないですが、特区ではないにしても、あると嬉しいと思います。

【長山会長】

人の問題とお金の問題と二つありますが、あとは業種ごとの問題というのがあって、そのあたりをはっきりさせてもらったうえで、話していただきましょうか。皆さんの知っている業界の話をまず前提に話してもらって。例えば先ほどの千葉委員のお話しですと、工業の話。その中でも人の問題についてお話ししていただきました。業種の問題と後は人の問題やお金の問題。これらは横断的な問題です。これは、事務局が出した資料3のところ、各既存産業が抱える重要な課題やニーズは何か、また、横断的な課題があるということに対して、古谷委員が既に問題提起をされたので、それに向かって今話をしているところです。

【見城委員】

とにかく、解りやすさが足りないのかなと思います。親切心みたいなものが。行政もそうですが、色んな補助が受けられますとか、そういうものを探っていくところに時間がかかるのだと思うのですね。色んな補助の仕方があったりしても、そこまで辿り着くのが難しかったりするっていうのがネックになっているところもあると思うので、その解りやすさをど

ういうふうに解決して行くかっていうところが、割と行政のできる大きなポイントかなって思っています。

人の問題はすごく難しいかなと思いますが、そこも繋げる役割を行政がどの様に担っていくかっていうところがポイントになると思うので、プラットフォームを作るとかは話に出ていたと思いますが、そういうものをどれだけ浸透させていけるか。また、マッチングのところで、時間がかかるにせよ、どういう風に上手く繋いでいくシステムが作れるかっていうところがポイントになってくるのかなって思っています。

古谷さんが最初に言われたみたいに、倒産の所の数字を最初に言われたっと思います。それを全部助けるみたいな雰囲気は私も違うなと思っています。要因のところはすごく大事だと思うのですが、倒産すれば良いとかではないのですが、大元のところがしっかりしてないと、そういうふうに流れていくのだと思うので、その数ばかりに追われるっていうのは、やっぱり違うのかなと。廃業とか倒産とかっていうのが、高齢化っていうところがさっきもすごく出ていたと思うので。そこでどういうふうに人を集めてくるかとか、作ってくれていくかっていうところがポイントになると思います。

そこに行政がお金をかけていくべきと思うので、どういうシステムになればいいかまでは今思いつきませんが、全てを救わなきゃいけないっていうのは違うのかなと思っていたので、古谷さんが最初に言われたので、プラスで私もそう思っていたというのをお伝えさせていただきます。

【中山(耕)委員】

しんきん協議会としてはお金の話ですが、振り返ると、コロナ禍で緊急融資をした時に、世田谷区から融資のあっせん等の認定書の代行申請をやってくれという依頼がありました。私どもをはじめ、世田谷信用金庫さんや世田谷区内の信用金庫が協力して、代行申請のお手伝いをしたと言う形でございます。

それは古谷さんが言われたように、ハードルを下げるという意味では非常に効果があったと思います。当然、自分達のお客さんだけでなく、他行さんに行くものも含めて、何しろ止血をしなくちゃいけないという状況で、セーフティネットという部分も、あの事態は異常事態でしたので、世田谷区で業務を行う信用金庫としてお手伝いさせていただいたという形です。

緊急時に限らずよく解ったのは、相談にも行けない人が相当数いらっしゃるということで。ここにきて、一からお手伝いする方もいらっしゃるって。事業自体は、これまで順調に行っていたが、コロナでお客様が来なくなって、手元の資金がないという方も結構いましたので。そういった意味では、そういう時においては、ハードルを下げて、行政が民間に依頼をかけて協力して、産業を支えるっていうことが必要なんじゃないかなと。私は、そういう経験から、お伝えしたいと思っております。

【市川委員】

先程、古谷さんが言われた業界とか特定の分野とか、そこを押すっていうのはすごく納得

です。一律で何かをするのは難しいですし、棲み分けをするというのもそうですけど、開業したりするかもしれないから、全部どうするではなく、その手前にどういうニーズがあるのかとか、どういう課題があるのかっていうのを紐解けると良いと思いました。あと、先程の法改正による色んな影響について、やはり法律が変わることが分かっているけども、地域の事業者の日々の業務のどこにどんな不具合が出るのかというのは、やはり外から見ていると中々分からないので。

一つ一つが分かってくると、そこに対してどういう掛け合わせができるのかという議論をやっただけではないのですが、地域の産業の困りごとが解ったようで、やっぱり今までのやり方で上手くいかないとか、特定業界だけでは難しいところあるかもしれない。改めて新しい発想なり違う業界との掛け合わせのようなものを考えているのかなと思いました。それぞれが分断される話ではなく、ベースがあってこそだという話だと理解しましたので、この会議の前半で話されてきたことと、上手く紐づけていければいいなと思いました。

人については、自分が関わっている業界という意味では、人に関することですが、やはり大胆な発想で人のことを考えていくのがすごく大事だと思いました。働く時間に制限があるのであれば、その働く時間の中で何を本当にその人がやるべきかということを明確に定義して、そうじゃない人達でもできることを切り出す人に出していくとか、上手く働く時間の中でやるべきことを分けていったり、それを他の人になっていく様なものです。新しい人材も雇用だけではないことになるかもしれませんし、一社だけではない、プラットフォームなのか新しいサービスか分かりません。いずれにしても大胆な発想で人の問題を捉えて行くっていうのは重要だと思います。

業界の学校のようなものがすごく面白いですし、そこにできれば新しい人材が地域にかかっているとか、世田谷がずっと言っているシニアの働き方もそうですが、物事の流れとか仕事の進め方に長けているシニアの方のとかが、そういう業界の学校に関わっているみたいな形で上手く組み合わせてけるかもしれません。人の問題が、大胆かつ丁寧に紐解き、それをどう解消できるかって話ができるかというふうに思いました。

【竹内委員】

公社でいうと、人材について職業紹介事業をやっていますが、問題は求人に対して求職者が少ない。そして、熟練の人がどんどん辞めていって、そういう求職の活動をやっている人が未熟であったり、適正があまりないっていう方が多いです。一人辞めたから一人増えるってことにはならない状況だと思います。いくつか提案していて、フルタイムで働きたいっていう高齢者はあまりいないので、経験ある人達を、今まで一人でやってきたことを、何人が複数でやるとか、仕事を切り分けて、この分野だったらできるという人を何人が集めるとか。そういうことができないのかと、求人募集にこの条件を譲れませんかなどお願いをして出しているというのはしております。

今、求職者の方が少ない状況の中で、条件は非常にあがっていますので、本当に優秀な人材を取ろうと思うと大変な状況ですので、少し条件を変えていけば、埋まる人もいるのではと思います。しかし、そうすると労務管理が非常に難しくなります。労務管理のシステムで

あたり、労働相談的なところを支援していかなければならないと考えております。

育成については、若い人を囲い込むというのが大事だと思います。あと外国人をどう囲い込むというのは、工夫しなければならない。介護人材の研究をやっているのですが、そういったところで提案していかなければと思ったところです。

【中山(綾)委員】

フリーランス協会の中山です。お話しを伺っていて、古谷委員が言われていた廃業が増えているということに対して、そこを救うということは、淘汰されていく流れもあるので、少し違和感があると思っていました。実際に私も飲食店を経営している身でもあって、利益を出していくことは難しいと解っているのですが、このデータを改めて拝見したときに、人の部分で課題を感じている事業者さんで、従業員が6人以上いる事業者で、かつリモートワークを実施していない事業者が全体の7割というのは、非常に多いなと感じました。

リモートワークを実施していない理由が、リモートワークができない業種であるからという理由がほとんどというのを拝見して、でもそれは、世田谷区に勤めに来て、生活しなければならない事業がそれだけあるというだなども思ったので、実際に人手が必要であって、医療とか生活関連サービスとか、生活の中に必要不可欠な業種がほとんどだと思いました。

ですので、区として支援する業種を絞るのは比較的簡単ではないかと感じました。その業界が廃れない様な支援ですとか、食住近接で世田谷区内の方が区内の事業所で働くっていうのを、直接的に支援するとか。生の声の中にも、区で人材のマッチングをもっとやって欲しいといった声もありましたので、そういうことが必要になってくるのではと思いました。

あと、リモートワークで出来てしまう仕事は、都内の仕事を持ったまま、地方に移住する方が増えている中では、どうしてもこの土地でという事業者を支援することで、世田谷区から人が出ていかないということにも繋がると思ったので、そこに重点的に対策を、例えば金銭的なこととか、マンパワー獲得のための仕組みとか、重点的にこれをやっていきますということをアピールできる余地はあるのではと思いました。

【田中委員】

ソーシャルデザインの田中です。私の場合は、個別具体の産業への対策とか、施策の話よりは、デザインの領域にいる人間だからこそ、どんな領域にでもアプライできる立場としての発言になります。

2つ気になっているポイントがありまして、1つはコロナによる大きな社会変化により、既存産業の基盤が大きく揺らいで新たな課題が出てきている部分と、あとは人口減少ですね。これらの問題は世田谷区だけの問題ではなく、どんな地方地域や日本全国で同じ課題を抱えています。

今、デジタル行財政改革会議で課題発掘対話というのをやっております。日本の課題を洗い出して整理するのですが、教育、介護、地方の交通、子育ての4テーマがあり、有識者の方にまず課題を整理してもらって、それに対してまた有識者が議論しています。例えば、地方交通であれば今後どの様な道筋があるか対話を行うなどしています。このように、国がや

っていて、課題を国民全体に知らせるために私達がデザインで入っています。課題そのものがここ数年で大きく変わってきているにも関わらず、私達は把握できていない。国でさえもできていないといったことをやっているのです、世田谷区も同様に、世田谷区独自の課題の洗い出し、優先順位を付けて最後に明確化するなど、今一度整理する必要があるのかなと思っています。

調査は十分にできていると思うので、世田谷区の事業所数で言えば、例えば、卸売・小売業が一番多く、次に飲食・サービス業、医療が多いなど、世田谷区の事業の特徴が出ていますし、売り上げも1,000万円から3,000万円までといった小規模の事業者が多いなど。そうすると、DXはまだ進んでないですし、一つ一つの事業体も、特に介護など経営のプロがいない状態でやっているなど。そこにDX入れていくことを、国がやろうとしていますし、世田谷区もそういったリソースは十分あるのではと思いますので、課題を整理しないと中々見えてこない。そこがちょっともったいないなと思います。ですので、いったん一歩下がって、課題を把握するということが一番大切なのかなと思います。以上になります。

【大藤委員】

区民委員の大藤です。よろしくお願ひします。すごく難しい問題だと思います。私もイメージが付くところお話しします。

私の父が建設業で自営業をしております、働き方を見て思うところと言うと、先程千葉さんが言われていたように、人でないとできなというのがまずあります。建設で言う、家を建てるといったところは人じゃないとできない。そして、働き方を見てみると、得意でない経理とか会計とかに時間を割いています。それをどうやって効率化すれば良いか整理する時間もないといった状況になっています。DXとか良く言いますが、企業単体とか、ましてや自営業でDXをやるのは難しいと思っているので、先程も課題を整理するといった話が出ていましたので、例えば、行政で産業ごとに何が課題になっていて、どういった所は人がやらなければならない、またはどういった所は人がいなくでもできるというように、業務を整理して行って、DXを産業ごとに横断で行政が肩代わりして事業者によってあげると良いのかなと思います。

あとは、人事みたいなのところ、これは専門職の人がやらなくても良い領域なので、そういう所も行政が肩代わりできるところかなと思います。産業ごとに人材戦略と言いますか、どういう所にアプローチできるなど。例えば、若者などまだ職を探している方に、ハローワークなのか解らないですが、産業ごとの魅力付けが出来るような取組みもあるでしょうし、シニア層など職を探している人にアプローチするなど。

私の会社で面白いと思った取組みで言うと、引きこもっている若者層を労働力にしたりしています。人も劇的に増えないと思いますので、どういう所からだったら人を取ってこれるとか、人をなるべく省力化するやり方と、人をどうやって持ってくるかの合わせ技を、区が肩代わりして作戦を立てて解決策を提供してあげるのが良いのかなと思います。

【吉田(凌)委員】

区民委員の吉田です。自分の率直な意見を言えたら良いのかなと思います。論点として人と金という話があったと思うんですけど、それに感じるがあります。人を増やすということを全面に押し出すと、むやみに人を繋げることになってしまい、それが良い方向に繋がるといってそうでもないと思います。もちろん人と金は大事だと思うのですが、もう一つ大事な点は、情報なのかなと思います。

4-1の資料の8ページに、今後の経営上の課題についてお答えくださいといった質問で、私が危機感を持ったのは、新技術・ノウハウの情報不足と答えている人が4.3%あったということです。人手不足を課題として捉えているというのも大切ですが、もっと違うやり方があるのではないかと、人がいなくてもできることがあるといったところに、視野が向けられるということも、課題だと感じました。

あと、古谷さんが仰ったことで言うと、個別具体的にどこまでするかということもあるのですが、全部を全部救うのは無理だと思うので、どこまでやるかっていうのが大事だと思っていて、その視点に立った時に課題の発掘というか、どこまでやるかということを考えなければいけないと思いました。今は縦割りですが、もっと横に見た時に共通することがあるのでと思います。そして、それを話せる場であったり、議論できる場があれば良いと思いますし、そうすれば別の視点に向かう機会になるのではと思います。横串して捉えて抽象化して見るというのは大事だと思いました。

最後に、規制の部分で、国が去年か今年か、デジタル庁が出した規制緩和みなのがあって、アナログだった文章を緩和していくというのがあります。千葉さんが言われたように、やっていることと規制の内容が違うことはたくさんあるのかなと思いますので、そういうものをどうキャッチアップしていくかが行政の役割だと思うので、その視点に立ったうえで、今後話を進めていけたらと思います。

【長山会長】

これから話していくことですが、産業別で考えていくとの話があったのですが、第6回まで会議をやっている中で、その様な形で進めてきたのですが、商業・工業・建設業ごとの世田谷における特徴を、全委員が理解できているかと言ったらそうではないだろうということで、今日は改めて事務局からの資料に基づいて認識の共有化を図ったということです。まず、各業界の現状の課題を振り返ったうえで、これからどの様な施策を考えていくかという話になっていくのですが、その中で横串を刺すと、先程の人材や資金の問題が出てきたということです。そして、今ひと通り各委員にお話しいただきました。この後どの様に会議を進めていくかということは、休憩後に提示していきたいと思います。いったん、5分くらい休憩の時間にしたいと思います。

【休憩】

【長山会長】

それでは再開したいと思います。ひと通りご意見いただきましたので、後半でもう少し深めていきたいという思う部分が、人の問題とお金の問題なのですが、人の問題といっても、働き方のような問題もありますが、それだけではなくて、人材の確保、育成があります。様々な観点で、人の問題というのはありますので、論点提示を古谷委員にお願いできればと思います。よろしくお願いします。

【古谷委員】

先程、ざっくり人の問題ですという話を投げたのですが、なぜ細かく言わなかったかというと、人の問題を考えた時に二つの視点があると思います。労働力としての人、それから消費者としての人。世田谷区の中でどう考えていくかという話なので、両方とも世田谷区内で働いてもらいたいし、世田谷区の中でお金を使ってもらいたいとか二つの側面があるので、あえて細かく言わなかったのですが、その二つについて考えています。

企業からすると、段階としては4つぐらいポイントがあります。

技術や能力を持った人を育てたい、これが第一段階。これは普通に考えると学校です。特定分野に絞るならば、専門学校に行くとか大学院に行くとかそういう教育の場です。

第二段階は、新卒です。長く勤めてもらいたいという新卒を採ること。今、終身雇用制度が崩壊したと言いながらも、ある程度軸になる自分が働く場を造るということ。特に女性が多いと思うのですが、結婚し出産をし、子育てをしながら、今までのその終身雇用的な考え方でいくと、中々両立できません。そして一回ドロップアウトし、アルバイトをするのか、フリーランスになるのか、自分で何かを始めるとか、短い時間の中で在宅で何かをやるのか。それが最近はっきりしてきたので、そういう意味での働き方は少し変わってきたと思います。特にコロナがあって、在宅でも良いよという、うちの社員もいるし、コロナを機に在宅にした女性達、これはほぼ在宅です。今日は月曜日なので皆来るのですが、明日から多分、来週まで会わないんですよ。でも、仕事はきっちりやってもらっている。これはもともと、会社に出勤をしてもらって働いていたから、それを在宅でやっても大丈夫だねっていうところと、コロナもあるし、お子様もいるということで、それが当たり前になってしまって、誰ももうそれに対して不思議にならなくなった。そういう働き方でも良いのだということが、うちの中では容認ができた。電話で在宅って言うと、そうなんですって話が通用するように、社会的にもそれが認知されるようになってきたのだと思う。

第三段階は、3.5くらいのところで、転職っていうのもあるかもしれないです。

第四段階は年齢を重ね、いわゆるリタイアをする。リタイアした後にどうするか。今65歳が定年だと言って、大きい会社であれば、そのまま採用しますよってところがあるでしょう。ですが、65歳は昔に比べると、今はまだ元気で働けるんですね。でもいきなりシニアっていうらく印を押されてしまって。シルバー人材センターどうですかとか、警備員しかありませんとか、そういう話よく聞きますが、そうではなくて、まだまだ働ける、頭がクリエイティブだったり、そういう人が今働く環境を求めています。

実は中々仕事が見つからないと言っている人が多いので、それは何かというと、さっき言

った二番目の終身雇用的な考え方が企業であるがゆえに、8時間労働してもらわないと困る、もしくは朝から晩までとか毎日来てくれないと困るという意識がまだ根強くあるからです。この価値観を変えてみると、一日3時間でも良い、在宅でも良いっていう仕事がたくさんあれば、企業も募集する時に誰か人いませんかと例えばハローワークに出しますといった時に、朝から晩まで普通に働いて下さいっていう人をみんな探すんですよ。そうではなくて、時短で働いてもらって結構ですということをアルバイトという風に認識されてしまうから、中々集まらない。そうではなくて、毎日3時間でいいから働いてくれれば正社員で良いですよとか、もちろん収入は減るかもしれませんが、そういう価値観を新たに作っていくプラットフォームが必要だと思っています。

カテゴリーが正社員、パート、アルバイト。でもパートもアルバイトも実はカテゴリーとしては同じです。この人たちが3時間しか働けないから、正社員になれないかって言ったら、そんなことはないはずですよ。雇用保険などを取ればこの人は正社員と言って別にいいです。でも今、それほど正社員って大事なのかという価値観もあります。もちろんコアな人で会社を回していくためには正社員が必要でしょう。労働力として考えた時に、果たしてそこまで必要かっていう問題があります。その辺の価値観一回壊してみると、ハローワークに頼らないでシルバー人材センターに頼らないで、ダブルワークでもトリプルワークでもできる環境になっていくわけです。

今日午前中は、例えばドライバーやって、午後からは保育園で働きます。別にこれでいいわけです。午前中は私の会社で働いてもらって、午後からは隣の飲食店で働きます。こういうのも別に良いと思います。今、先程のアンケートで100%自分は社員じゃなきゃ嫌だっていう人がもういないのですよ。崩れてきている。ですので、ここが意識改革と言われるところで、今の世の中の仕組みは、二つの要素が揃わないと物事が変わっていかないのです。

一つは仕組み。法律が変わりましたなど、例えば消費税が5%から10%が変わって我々の意識が追いついていった。意識を変えて仕組みを変えることができるわけです。委員の皆様は仕組みの変化により意識を変えることができる。仕組みを変えるのは行政のお仕事です。だから我々区民として、世田谷はそういう働き方改革をしたいんだと。だから皆さんが横申しで考えてみてっていうことが初めて行政として横申しで物事を考える。今日は、工業の担当の方、農業の担当の方、商業の担当の方が出て、我々はそういうことを区民として考えているので、行政としてプラットフォーム作ってくださいと言って、それぞれの部署が作るのではなくて、そういう働き方を変えようという部署があって、それぞれの課で、農業さんではどんなことができますか、工業さんでは例えばどういう人材で3時間働きましたということを立ててやってもらえば良いのです。

この会議自体もいろんな分野があり、いろんな団体の思惑があって発言するじゃないですか。だからそんなのは縦割りの意見ばかりでまとまらないですね。あれやりたいこれやりたい。冒頭に言いましたけど、ソーシャルやアントレプレナーも必要、SDGs、エシカルも必要。それぞれが言い出したって、それが解決の糸口にならなくて、まずそういうのを作った上で、SDGsはどうなのか、アントレプレナーの視点はどうなのというのがという風に組み上げて行かないと何も解決しないですよ。私は人に関しては、まずそういう働き方改革が必要なん

じゃないのっていうこと。そして、その人たちが消費者としてお金を使っていくということ、できれば世田谷区内の中で完結したい訳です。そうすると経済が回ってくるのですね。でも現実的にあそこに行かないと無理とか、例えば沖縄行かないと沖縄の海が見れないとか、そういうのはありますよ。ですが、衣食住ぐらいいは世田谷の中で完結したり、自分もそこで働いて納税もします。貰った給料で世田谷の商店街で買い物をします。

渋谷とか新宿とかそういうところに出たら、色んなお店があって、それはそれで楽しいのですが、基本的な生活レベルは、生活の循環は世田谷区の中で完結したいというふうを考える。だから住むのも世田谷が良い、働くのも世田谷が良い。そしてお給料を貰って世田谷で一生懸命消費したい。そのために世田谷区をもっと活性化させないといけない。どういうことかという、働く環境がしっかりあって、住んでいる環境が良いからっていうふうにならないとダメだと思います。人のことに関しては、働き方のあり方を一回、完全終身雇用とか正社員募集だけではないプラットフォームを作ってみることが私は必要だと思っていて、それを区内の各企業にそういう働き方をしてみませんかというふうに投げかけられるのは、色んな分野に分かれた区の職員の皆さんです。ですので、まずヒアリングをしてみて、それを提案して行くっていうことができるのではないかと考えております。

あとは一生懸命お金を使うということですけども、これに関しては前も言いましたけど、例えばインフラ整備するとかいうことも大事なことですし、世田谷区には JR はないし、縦に移動しづらいし、やっぱりそういうところも我々民間ではやっぱりしにくいところなので、そういうところを考えて行きやすいとか、住みやすいとかっていうことの強化を図る。あとは、そのフリーランスでパソコン使って仕事をしている人もいっぱい居るだろうから、世田谷区内のどこに行っても Wi-Fi を勝手に使えますよとか。仕事ができる世田谷から出られなくなるのだから。

あと、情報の話が出ていましたが、情報なんていっぱいあるのだから、それをどう取れるかどうかって、企業にとっては取れない者がダメなんだと思います。情報の出し方が悪いというのがありますが、情報を取りに行けるから、取りに行けないかだけでもう勝負がつきます。取れない者は負けるだけ。だからそこは競争で良いと思います。いろんな情報を得た中で、どう組み合わせ、どう掛け算できるかって者が残っていくし、取れない人は取れなかったのが残念でした。だから敗者は撤退すればよいと思います。ですので、私が言いたいのはフェアでフラットな状態。情報は同じ所にあって、取りに行っている人は、こんな状況の中で取りに行っているわけです。だったら取れないあなたが悪いですって話です。これがフェアでフラットということなのです。情報は隠されていなくて、出ている情報の中で勝負するのだから、それを取れる者が勝ちです。情報を調べることができなかったというところで、もうスタートラインが違う。ただ、あくまでもフェアでフラットで、そして分かりやすいということが大事だと思います。だからそれは分かりにくいと思います。

それから無駄な情報提供も多い。無駄な情報はやめた方がよい。同じ状況下の中で、フェアでフラットで頑張る、それを見つけた者が勝てるんです。勝てない者はサボっていると思う。だから本当に自分の仕事を伸ばしたいとか、巨大な企業にしろということではなく、より良くしたいのだったら努力をするべきだし、してない人は儲からないって言ってるわけ

で、どうやって売上げを上げるのかというのは、企業は努力しなきゃだめだと思います。頑張った者は報われる。

今日何かで読んだのですが、本当に社会保険料を下げて、消費税を5%にしたら経済絶対復活すると思いますよ。ということで、人については、まず我々企業側としては働き方の改革として、正社員で雇うということよりは、分割して優秀な人材の労力を短時間でも使える状態にしたい。そして働く側としても、自分は子育てをしながらという若い人材には、3時間でもいいから働いてもらおうという環境を作る。お互いに良くなる環境整備が必要ではないのかっていうのが私の提案です。これをできるような環境整備を、企業側もするし、働く側、これから働こうとしている人達も、それが当たり前で良い。だから短い時間だから儲からないじゃなくて、それは自分に対する対価だと思えるような意識改革をする。そのための整備を行政にしてもらおう。これで私は良いのだと思っています。人についてはこういった考えを持っています。

【長山会長】

ありがとうございました。それでは、まず人の部分についてですね。挙手にてお願いします。先程プラットフォームという話がありましたけど、どういう分野でどういう業種でとか、プラットフォームの仕組みづくりは難しい面もあると思うのですが、論点の一つは、兼業とか副業というのが、今はだいぶやりやすくなってきたので、マルチワーカーという働き方が出るようになってきました。東京には人はいますが、地方は本当に人手不足が厳しくて、一人三役ぐらいでやらなくてはならない。過疎の町から出てきたニーズとして、マルチワーカーの仕組みっていうのがあり、春夏秋冬でこの時期は林業、この時期は農業など、そういったプラットフォーム作りは地方の過疎を限定でやられています。これは「特定地域づくり事業協同組合」制度といいます。

ただこれは過疎限定なので、今後、世田谷版の「特定地域づくり事業協同組合」制度のようなものを作ったら面白いかなと思いました。調べてもらったら分かると思いますが、もともと中小企業等事業協同組合があり、人材の育成を元々やっていたわけです。それが縦割りで、業種別に中小企業の近代化政策・組織化対策としてやってきたのです。ただ、今の様に地域ごとで同じような課題が出てきて、それが人材の確保、育成ですね。そして、地域ごとで横断的にして、マルチワーカーのような働き方というところでマッチングの制度を作ったのが、今の「特定地域づくり事業協同組合」の制度です。竹内委員の公社さんが類似の施策を実施していますよね。実態もよく分かっていると思うので、公社で今までされてきたことでご意見をいただければと思います。

【竹内委員】

先程も少しお話ししましたが、フルタイムで頑張れるっていう形で市場に出ている人達は少ない。ただ、3時間4時間で働きたいとか、特に高齢者では非常に色々な技術を持っているのですが、1日8時間働きたくないっていう人は多いです。そういう人達を企業側が中々取ってくれないということがあるので、良い人材がいますよという働きかけはやり始めてい

ます。上手くいっている会社は本当に上手だなと思うのが、人事とか給与など大変なところを上手にアウトソースしており、そういった事業者は業績が上がっているように感じます。

こちらは限られたスタッフでプラットフォームではなくて、こういう求人だったら来てくれますよといったやり取りは、求人企業の企業とやっています。区とも相談して幅を広げていくということが必要だと思います。

あと、多様な働き方について、市川さんがずっと言い続けていますが、事業者が多様な働き方を受け入れるっていうことが大切だと思います。例えば、フリーランスを上手に使う。フリーランスの方の能力を上手く使っていくような経営というのは必要なのだと思います。そういうことを、どの産業が向いているのかはありますが、建設業とか介護などが考えられるのですが、対人をメインにしている商業など考える必要があります。保険や人事は本当に大変ですので、そういうところをトータルで支援できる仕組みは必要だと思いますので、区とも話し合っていきたいと思います。

【長山会長】

それでは、続いて、市川委員、お願いします。R60などもされていると思いますので。古谷委員のお話しでもシニアのリタイアの話がございました。

【市川委員】

多様な働き方を上手く理解して推進していけるかっていうのはすごく大事だと思いますし、人材育成の場にもなると良いと思います。ただ、仕事が上手く回っていただけじゃなくて、例えば地域の中小企業だと中々中堅社員を育成するのは難しいとか、新卒採用が難しい、その後の研修とか難しいというのもあると思います。そういった人達がプラットフォームで勉強していくとかもそうですし、人がそこで学びながらマッチングするのは大事だと思います。

あと、R60とか、らぶらすがやっている事業ですが、必要性は分かりますし絶対良いと思いますが、やはり竹内さんが言われていた労務や支払いとかの手間がすごくかかりすぎて、その一個の小さな仕事をやるのに見合う労力なのかと思います。10人に支払うとなったらその銀行の振込手数料はどうするのとかもそうですし、インボイスとかもそうですし、小さいものを多様に配るっていうのは、すごく効率が悪いことでもあるので、それを今までだと全員か誰かがどこかで踏ん張っていたのですが、上手く行政がプラットフォームとして、その機能性を高めるようなことができれば、やりたい人とかもいるんじゃないかなと思います。その分を切り出すっていうのもノウハウが必要だったりもしますし、それを一社一社が一人が専任で持つ訳にもいかないので、上手くそういった人材、手数料、契約をどうするかなど、すごく分かりにくいので、そういったものの整備も含めてやっていけると良いのかなと思います。

【長山会長】

それでは、中山綾子委員お願いします。

【中山(綾)委員】

多様な働き方の中でフリーランスですとか、業務委託の方を上手く活用して、人事・採用の部分とか広報的な視点で採用活動の間にプロの人材が入ることで、どんな企業でも人材を選択できるくらい求人の応募が来たという事例もあります。業務を切り出して、こういうことはこういうプロに頼めますよみたいなことを、ハローワークに行った先でその様な情報を知れるとか。先程から横串しでという話が出ていたので、どこかに行くと、それ以外の働き手を見つける方法に使えるとか、まずは、人のことならここといったよろず相談の様な場所があって、例えば、これは地域のボランティア団体ですとか、シルバーかもしれないねとか、振り分けていくところに、行政が間に入ると良いのかなと思いました。

先程お二方が言われたとおり、小さく切り出して、それぞれと契約を結んで、それぞれと支払い業務を行うことは非常に大変なことです。雛形とかを提供してとか、間に立ってやっていただくとか。少し企業秘密みたいなことがあるかもしれないですけども、副業することで、別の事業者さんの成功事例とか、こうすることで上手く回るっていうことを体験できて、それをもう一つの働き先に共有して、複数事業者が良いとこ取りして成長し合うといった絵を描けるんじゃないかなと思います。外部のプロを活用することと、世田谷区内で眠っている人たちは、短い時間で限られた単発の仕事でも、業務委託で力を発揮して、事業者さんから感謝されるっていうような。人材が働けるっていうことと、事業者が人材を獲得できるっていうところを、区が繋いで行けると良いのではと思いました。社会保険料がかからないから業務委託で働いてくれるみたいな感じで、雇用みたいに働かせているけれども、実は業務委託だったみたいなことも往々にしてあったりするので、一気に使えば良いといったことではなくて、ルールとか、整備とか、こういうことが必要ですよっていうことだあって、整えてあげるっていうことは、今は過渡期ですので、必要だと思います。

【長山会長】

それでは、今までの話で様々提案などありましたが、世田谷区の後藤部長よりお願いします。

【後藤経済産業部長】

非常に参考になるお話しがたくさんあり、横串の話とか、大きく課題を捉えて区がやっている事でどういった事が上手くいっていないとか、こうすればもっと上手く伝わるといったところなど1回目の会議から共通する考え方として出てきた部分があり、そこを今の答申の中に反映していただいていると思っています。

今日、皆様から出して欲しいアイデアというのは、こういう課題があった時に、これをこうすれば良いのではとか、考え方も含めて、議論が色んな角度から出てくるとより深まるのかなと思っています。行政は縦割りと言われていたのですが、実際、働いている我々からすると、縦割りという意識は実はあまり思っていないで、みんなで共通してやりたいって言う人も相当数いるのですが、それが全然形として見えてこないのはなんでだろうと。仕事のセクションがその様になっているとかありますが、これを言い出すと全部拾い上げていかない

といけなくなるみたいなことが、十年前から比べてすごく増えているため、社会状況を含めて課題が複雑になっていて、簡単に解決できないことがすごく増えているのかなと思います。ですので、今日いただいている内容をまとめて落とすだけでも、従前の計画づくりでやってきた所も一歩踏み込んで、良い答申案ができると思っています。

各課でまとめた資料4-3は、これまで行政がやってきた部分を踏まえて、未来に向けてどういうことをやっていくと良いのかといった内容になります。これこそまさに縦割りで落としています、それぞれの分野の中だからこそ見える課題だとか、この取組みがコラボレーションすれば良いのではなど、本日お話しがあった人の話・お金の話・組織の話の観点から、実はずっとこういう風に思っているといったことなどを含め、ご意見をいただきたいと思っています。

【長山会長】

今、後藤部長からもお話しがあったように、商業とか工業とかという形で縦割りと言われたらそれまでなのですが、それは専門性がある、それが組織だということです。縦割りがすべて悪いわけではなく、専門性を高めるうえでの必要な組織の構造ということでもあります。たとえば、商業ならば商業の固有の課題があって、それを知らずに横串を考えるのは違うのかなと思います。ですから、それぞれの部門の区の方々が書かれた資料の4-3というのは、大変貴重なものだと思います。今日の議論を踏まえて、人の問題とお金の問題という、正に産業の基盤に関するような話でしたけれども、区の各課の方々のお話しを聞かせていただきたいと思っています。

【高井商業課長】

商業課長の高井でございます。座ったままで失礼いたします。資料の4-3の商業のところになります。人の話ということになると、区の商業分野で主に支援しておりますのは、中小個店の皆様、もう一つは団体としての地域を支える商店街を支援しております。中小個店の人の問題で言えば、後継者の問題であったり、事業承継の問題があります。これに対して明確な解決策は今のところありませんが、身近なところからの事業承継から視野を広げて、事業を地域の中で続けていただけるような仕組みができないか、そういった視点が必要だなと思っています。

それからもう一つは、団体として地域に貢献する商店街で、区内で100以上あるのですが、グループとして地域の中の活気づくり、街路灯や防犯カメラの維持管理などを含めて地域に貢献していただいているのですが、そういう活動の担い手となってくださる方々が大変減ってきている状況にあります。お店の後継者というのももちろんありますけれど、そういう社会貢献の取り組みと一緒に関わってくれるお店が減ってきているという課題があります。これについては、行政としては、商店街に加入して社会的役割を果たしましょうと啓発を行っており、商店街の皆さんもやってくださっていることだと思います。

次に、お金の話ですが後半で議論していく形ですかね。

【長山会長】

お金の話は後半に議論しますので、その際をお願いします。今の話で言うと、栗山委員が本日はご欠席ですが、事前にお話は我々の方で伺っていて、全く同じ様なことをお話しされていきました。商店街にサポーター制度を導入するというアイデアを聞かせていただいたところです。それでは次に、工業のお話しをお願いいたします。

【荒井工業・ものづくり・雇用推進課長】

工業・ものづくり・雇用推進課長の荒井です。よろしくをお願いいたします。工業、建設と、続けてお話しをさせていただければと思います。

まず、工業ですが、人の問題ですとか場所の問題が大きいと思います。先程千葉委員からも色々お話をいただきましたが、例えば物流の場所がないんだとかいう話もあります。一方で、世田谷で工業をやっているメリットは、都心に近いというのがあります。世田谷の工業は、ものを作ってそれがエンドユーザーに届くようなものではなくて、どちらかというところとB to Bで、例えば自動車の部品工場にその部品を納めるであるとか、プリンターの一部を納めるといったところが非常に多いです。大量生産は海外の工場でもやるにしても、試作品みたいなものを色々作ることが非常に多いです。そうしますと、やはりそこで人が必要になってきます。技術といっても、人、例えば職人が触る必要があります。そういったところで、都心に会社が集中しているといった状況ですので、都心に近いというのは非常にメリットがあるという話は聞きます。一方で、デメリットとしては、住宅化が進んでいる中で言うと、早朝から営業されては困りますみたいな話がありますが、操業環境の整理は重要と考えておりますし、両立するところが難しいと思いますが、そういったところが事業承継の課題なのかなと思います。

人の面で言うと、従業員さんが多くない事業者でも、エキスパートが欲しいというところがあります。あとは区内大学といったところと技術的な協力が出来ていけたら良いのかなと思います。

次に、建設業の話をさせていただきます。建設業については、資料に書いてあるとおり、この10年間で事業所数、従業員数ともに微減、または横ばいという状況です。この横ばいというのは、充足しているということではなくて、慢性的に人手不足ということです。さらに高齢化が進んでいて、担い手が非常に少ない状況です。どうやって人を手立てしていくかということが大きな課題です。とにかく人がいなくて仕事が受けられないといった話も聞きますので、ここについても、切り分けですね。切り分けによって、自分はこの仕事ならできるなどあるのかなというのと、あとは働き方の話が先程出ましたが、建設業でも2024年から働き方改革の中で残業できる時間が短くなるというのがあります。結局イメージが定着しているが故に人が集まらないという状況がありますので、プラスに働きかけて行けば良いのかなと思います。

【黒岩都市農業課長】

都市農業課の黒岩と申します。世田谷の農業についてお話させていただきます。

まず農業は特殊な部分があります。それぞれの特徴としましては、やはり農地を持っている人ではないと、農業ができないというような状況があって、特に世田谷のような都市の中ですと、もともと農地を持っている方が親から子へ受け継いでいて、それで農業を進めている家業として継承して行くという形が基本になるという部分が大きいところです。

大きく稼げるという部分で、世田谷区の土地を買ってまで稼ぐってというようなところでの参入はほぼなく、農地が減っていたら、そのまま減り続けているというような状況があります。

区として行っているのが、農業の後継者の方の育成、人という点で、後継者というところでここにも書いていますが、世田谷農業塾というのをやっています。結局、新たに就農する、親が農家をやっている農家さんであっても、それまで会社勤めをして農業を全然やってない方もたくさんいらっしゃいます。その新しく就農された方に、農業全般、花、農産物の栽培を先輩農家さんから教えるというような取り組みをしています。先輩農家との交流・つながりができたり、横のつながりで、新しく農業を始めて不安いっぱい中で、同じ悩みを抱えている方たちが相談できたり、農業を続けていく環境を作っていく事業になっています。

これは40年前ぐらいからやっていて、前に農業塾で教わった農家さんが先生としてまた教えて、これはつながりとして効果があると農家さんたちからも聞いています。

また、どんどん農地や農家さんが減っている状況があり、担い手が足りない。一人で大きな農地をやっている方がかなりいらっしゃいます。区民の農作業体験の機会創出、区民ボランティア育成について、記載したのですが、区民の方は農作業したいという需要もあり、収穫体験や、体験型農園で農家さんに直接教わるという体験が人気のある状況です。

農家さんにとっても、農作業の担い手としてお手伝いになっている状況でサポートとしての農業体験を増やしたく、より区としても周知し、担い手不足の改善に繋げていければなどというふうに考えております。

【長山会長】

ありがとうございます。産業ごとの固有の課題、またその方向性についてお話しいただきました。

この後、消費者の観点から検討していきます。お金の問題に関わってくるわけですが、その問題は、事業者がコロナ禍のときに、資金繰りに苦しんでというようなところで、事業者から見たら、資金の不足等の問題、特に小規模事業者に関しては、深刻な問題でした。中山耕輝委員からもお話があったように、一方で、お金を使う側の話、先ほど「せたがやPay」の話もありましたが、消費をするというところにおける、お金の使い方という論点もあるかと思います。お金の点に関して、古谷委員より論点を提示いただき、各委員からの意見を頂戴できればと思います。

【古谷委員】資料4-4のアンケートの意見や要望の中で、情報がないという意見が多い。なんでかなと考えていたんですが、一つの結論に達しました。結局は調べていないということです。

しんきん協議会の中山さんのところでは、企業に対して様々なセミナーをやっているはずですが、信金のお客さん中心ですが、様々な情報を提供してるし、マッチングもすごくやっているので、今回のコロナの件では信金が一生懸命情報発信していました。しかしながら、その情報を取れない人がいっぱいいました。例えば商工会議所、工業、商店街の中で情報発信しているし、それを取りにいけない人が情報ないと言ってる状況ではないでしょうか。区のホームページも見にくいし分かりづらいし、よく分からなかったり、面倒くさいといったことに対する要望はいっぱいありますが、情報発信してないわけはずです。

見せ方悪いが情報はあります。でも、それを今回、直近で言うとコロナになって大騒ぎしてる時に、お金がどうしても必要なんだと言って、情報を取りに行った人たちがいち早く支援を受けられているわけです。

資料4-5、18ページ。総合経営相談実績のピークが2020年の4月、5月ぐらいで170件です。ここだけ突出してます。これはまさにピークで弱ってる頃です。この時に調べて、ようやく動いて、これだけの実績があります。でも左側の融資実績を見ると、相談して貸してもらえた、貸してもらったという件数が272件もあります。つまりどういうことかということ、100件近くは相談をしなくとも自分で情報を取って、自分で融資申込をしているということです。情報がないわけではない、情報をとりに行ってない。それなのに情報がないと言ってる人があまりにも多い。

だからそのお金を貸してもらいたいという要望はいっぱいあって、親身になってくれるのは、信金だと思っています。そういうところで情報を取れるかどうかというのも、担当者によるだろうし、会社の規模によるのかもしれないが自分で情報をとることしなきゃいけない。その努力をしなくて、ただ忙しいからそんなにことをしてられないんだよとかやり方が分からないので、この意見を書いた人はこう書いたんだと思います。

何度も言います。見せ方が悪いとか検索しにくいとかつまらない情報だとか、そういうのいっぱいあるので、それは我々に向けてもっと丁寧に発信すべきだし、見せ方、やり方、書き方というのは簡素化してもいいのではないかな。

違う区で行政の窓口で書類書かされたんですが、既に登録されている情報を何度も書かされたり、ウェブしたほうが手数料安いと言いますが、アプリをダウンロードしなきゃいけないかったり。簡素化することや分かりやすくするというのは、そういう細かい問題が、お客さんとして、ユーザーがどう考えてどう使いづらいのか、年寄りでも若者でも男女でも外人でも使えるようにできるのが理想でしょうけど、ある程度のそういう必要なことができることを、行政はもっと丁寧にやるべきです。それがイコール、お金を貸して欲しいときに貸してもらえるか貸してもらえないか。ウェブとかスマホとかという時代ですから、もっともっと効率化できるし、それで企業がいざという時にここ押せばこの情報があって、こう入力すればすぐできるんだとなった方がいいと思います。

これからどんどんどんどん人口が減って、そのような作業も機械に頼って、役所の人数も1/3ぐらいにしてしまえばいいのではないかな。今の役所の人数が20年後担保できますか？区民も減るし、納税も減る。来るべき20年後、減らす努力しようとか、もう余計なことしないでもう本当にユーザーや区民、区に誘致している企業に手厚くサービスができる

仕組みだけ作ろうぜと言って、効率化でミニマムにして最大限の効果を上げられるような仕組みを一生懸命作り、簡素化するような方法を考えてもらいたいなと思います。

それはユーザーからの意見なので、審査する側からすれば、それでは困るのかもしれないけれど、頑張れる人が迎えられる仕組みで社会情勢で困ったときにすぐ対応できるという状況を普段から作ってもらえるといいと思います。

自分の会社の怠慢で貸してくれっていうものは貸さなくていいと思う。もっと企業努力するべきです。

例えばちり紙交換は最近見ないと思います。ニーズがないからです。区のリサイクルがあるからです。TSUTAYA もなくなってきています。CD を買わないからです。レーザーディスクも無いじゃないですか。だから、時代とともに必要のない業種も出てきて、必要のない商品も出てきます。そこに残っていけるか、残っていかないか、新しいものを生み出せるか出せないかっていうのは企業の努力です。怠慢でだめだからお金貸してくれは貸さなくていい。ただ、社会情勢が悪くなって、絶対的に回らない、助けてくれという状況は助ける必要があります。

【長山会長】

自助努力を支援することは大前提ということだと思います。事務局が倒産や廃業のデータを出したということは、廃業をする企業を守るとかそういったことではない。セーフティネットとして、公的に介入する意義があるでしょう。本当に困っている人に対して、そこは助けましょうというものです。特に、緊急事態、危機的な状況があった時にはなおさらです。

ただその際に、コロナ禍で発覚したのは、本気で情報にアクセスしようと思った人はできたという状況で、危機的な時にできたようなその情報アクセスを日常的にできないかというようなことが中山耕輝委員よりご提案ありました。そのあたり、補足的にまたご提案を頂ければと思います。

私個人としては、信用金庫のことはよく分かっているので申し上げますと、地域密着金融と言っていますが、やはりそうは言っても、5人以下の小規模事業に対して伴走支援までやることはなかなか難しいのはご存知のとおりで。そこは結局、信用保証協会が行います。保証協会とどれだけ連携できるかがポイントになります。世田谷の場合はまだ連携している方だとは思いますが、良い連携事例などをご提案頂ければと思います。

【中山(耕)委員】

今の状況で言いますと、ゼロゼロ融資の代位弁済が増えています。利子給付等が終わり、元金返済が始まって、4月ぐらいから破綻する会社が増えています。特に飲食業の破綻が多く、渋谷や新宿の企業は顕著です。ただ、世田谷は意外と潰れていない。この情報を見て分かったのですが、世田谷の飲食業は3～4人で営んでいる企業が多いので、なんとか回してるというのが実情かなと思ってます。

これについては、保証協会の方で専門家派遣っていうのがあり、当庫も上期で9件派遣があります。連携をとってその件数を増やしています。いわゆる要注意先など内容が芳しくない事業所を抽出して、専門家派遣の取り組みをしています。

表に出ているのはその9件ですが、担当者はそれ以外にも案内したり、対応したりしていると思います。また、伴走するまでもない企業、つまり寄り添ってあげればよいと言うようなところもあります。伴走して事業計画を立ててというのは大きい企業じゃないと成り立たないので、小規模な企業には社長の悩みを聞いて、助言をしています。

93万人以上世田谷区は人口がいる中で、行政の方は土日相当地域行事出ています。なんでも出ているのですか？と話を伺うと、各団体と連携を組まないと様々な施策が浸透しないということもあるということでした。その通りだと思います。

連携しながら、人の面もそうですし、例えば三茶ワークさんのように、きめ細かく創業支援や事業支援の提案をしてくれる方だったらいいのですが、なかなか事業者が様々な書類の作り方をどうすればいいのかというのが厳しい。

こういった書類作成も区に問い合わせると、フルタイムでなくともその時間を費やしてくれるOBやコンサルを紹介してもらえると、利用される方は喜ぶのではないのでしょうか。金融機関ですべてフォローすることはできませんし。経済合理性とか特に銀行さんにはあり、我々信金はエリアの問題もあり、なかなかフォローしきれません。そのあたりについて、考えていったらいいのかなと思います。

【長山会長】

行政は情報を整理し、どう情報をうまく伝えるのかという点で、ユーザ目線が難しいという面がありました。吉田（亮）委員には、特に小規模事業者に対して行政の施策等の情報を広く伝えるにはどうしたらいいのか、といった点でのお話しをお願いします。

【吉田(亮)委員】

古谷さんのおっしゃるとおり、情報は探せばあるので、大きな問題ではないのではないかと考えています。情報を提供するという立場としては、なるべく分かりやすく、伝わりやすいところはどこかというふうにして情報提供すること、提供する側としての姿勢やスタンスは大切だと思っています。アンケートを見ると、SETACOLORを知っている人が2.5%くらいで、もっと張らなきゃなと思いました。

【長山会長】

情報を伝えるという面では、田中委員が専門家だと思います。行政のホームページも含めて情報提供についてお話いただければと思います。

【田中委員】

世田谷区の中にデザイナーはいるのでしょうか。そういったことを先進的にされている自治体は神戸市。神戸市はクリエイティブディレクターのポジションがいます。プロのデ

デザイナーの中で情報が伝わり、この行政がデザイナーを募集としていることなどを耳にしています。世田谷区は人材にあふれていて、この地域を知っていてさらにデザインの職能がある人がたくさんいると思います。人のその流動性を高めながら、フルタイムパートではない第3の働き方を推進して行きましようと言うのも、ものすごく意味あることですし、それを行政からやっていく。そのなんか行政人が行政の人しかいないっていうだけではなくて、そこに週一、経産省なんかは週一官僚という取り組みをやっていて、そこに広報の人材が2人入ったんですが、ビズワークで募集してその中から選りすぐりの2人を選んだという取り組みをだそうです。

それによってまた流動性ができますし中の人たちが広報の知識をその人たちからまた学ぶといった仕組みもできるので、全然違う職種の人を世田谷区の中に入れることは、変わるきっかけになるんじゃないかなと思います。

【長山会長】

後藤部長いかがでしょうか。

【後藤経済産業部長】

前から言われてた分かりやすく丁寧に伝えるというのは、丁寧にと言われると行政はたくさん書いてしまう傾向にあるのですが、そうではなくて、やってることの意図をちゃんと簡潔に伝えるってことが大事ということを組織全体に共有することかと思いました。

【田中委員】

伝え方は言語ベースであるのが、行政の皆さんの仕事ですし、そのプロだと思います。デザインの場合は、感覚的にそれを理解してくれるように、抽象的なビジュアルの作り方や、言葉のそのデザインというところのプロであるので、説明一辺倒だけではない、ほかのコミュニケーションの仕方を提案することができるのがデザイナーの力です。そのデザイナーの力を行政がうまく使う、っていうことも市民もいろんな多様な働き方をやると同時に、行政もそうやって変わっていくっていうようなことが必要なんじゃないかなと思います。

【後藤経済産業部長】

区の保育のご案内という冊子のように、分かりづらいとご指摘のあった点を追記し続けたところ、かなりのボリュームの冊子になってしまっています。それこそ横串の考え方が区の中で伝わると、それだけでとても変わると思ったので、発信していきたいと思っています。この会議で議論をしていくといつも思うのは、経済産業の話題は区政全体に共通することであると感じます。

【長山会長】

消費者の側からのお金の使いかたというところも議論します。商店街の話題にも関わっているので、次回とさせていただきます。この際なので、発言をしたい方は挙手をお願いします。

【千葉委員】

今の話に共通して、我々工業団体もアピールをどのようにすればいいのかという話しになったときに、SNS でやればいいのかとなるのですが、SNS で何を周知すればいいのか、ホームページ上で何を表現したいのか。何を PR すればいいのか分かる人材がいて、それを管理する行政の方がいる。そういったときに理解力がどこまであるのか。ユーザーに意識の問題や雇う側の意識、受け手の一般消費者の意識もあるが、そもそもの意識を変えていかないと、副業人材を雇うメリット、デメリットだけでものを考えるのではない。

SNS を使う以上、自己責任、行政であれば行政の責任になります。文章の書き方もあるが、何をどこまでやっていいのか、そもそも考えられる人材を育てていくような、人間教育のレベルが重要になっていくと思います。

モラルの話になってくるものは多いと思いますので、そのすべてのものに対してデザインを受け取る側も悪意を持って受け取ったら見にくいと絶対言うと思います。

そういう意識を変えるための活動を全体的に通してやっていかないと、僕は自分たちの作業で書類が増える話も絶対そうだと思います。個人の特定できるプライバシーの問題含めて、書類が増えるのは、そういうものに対するサインが絶対必要だからです。金融業界の方は責任負えないと思うので、プライバシーはこういうふうに使えますよというようなサインしなくても別に困らないと思いますが、それをやっておかないと訴えられた時のためにするといったような。これはもう減るものではないと思いますが、SNS の発信だけでなく、受け取り手の意識改革をやっていかないと、ここから先やることだけが増えてくのではないかと思います。やることを減らすというのは賛成なので、ユーザーの目線でいろんなものを変えてかないといけないのではないのでしょうか。

特に必要な情報が分からないというのは、その個人の方が欲しい情報だけがホームページに載ってるわけではないので、検索をしなければならぬ。でも高齢の方など、不慣れな方はキーワードの検索に何が引っかかるかが分からない。それを教えた時点で、僕がやって説明した方が早かったりする。でもそれだと違うと思いますし、行政の方がやるのもそもそも違うような気がします。そういうものも含めて、意識を変えていった方がいいと思っています。

【長山会長】

全体を通して、今日はお金の問題を業種横断的に議論してきましたけれども、挙手をして発言をお願いします。

【田中委員】

補足的にお話します。世田谷区は才能を秘めた人に溢れていると私は感じています。世田谷区 55 年住んでいて、ここで子供を産んで子育てして、事業をして、ここをベースで生活をしていると、才能豊かな人たちに出会います。

特に私が女性だからということがあるんですが、PTA をしていると、こんな素晴らしいママたちが、専業主婦だということが意外と多いです。そういった才能というものが、先ほど古谷さんがおっしゃったような流動性を高めて 3 時間でも 4 時間でもその能力がいろんなところで活かされるというようなことが人材の可視化がされるといいかと思います。一目瞭然で分かりますし、Linkedin の世田谷バージョンみたいなもので、地域内でいろんな人材がいろんなところで活かされるといったような装置があるといいなと思いました。

【中山(耕)委員】

今回のコロナ禍によって何が問題だったかと振り返ると、今まで全くお金を借りたことがない方が大量に押し寄せたところなんです。特に飲食店は、もともと資金が多く必要などころではないので、借りずとも商売できるのですが、コロナで必要になって困ってしまったという状況でした。できれば一旦 zoom でもいいので受け付けてもらって、我々信金が行っていないような方もいらっしゃると思うので、安心してくださいと話を聞いてもらうような窓口があると、そのような時にまずは相談員というかたちで受け取ってもらえると安心できるのかなと思います。

【市川委員】

人材の話に戻ってしまうのですが、地域の何かプラットフォームで登録をして、みんなが働くとした時に、例えば報酬をせたがや Pay で受け取れるとか、もしくはすごく小さな仕事だったら寄付をするとか、これは Poralis という組織がやりたかったことですが、労働の対価としてお金を得るだけではなく、地域のそういう困りごととかに関わっていく報酬みたいになるといいです。実際、お金も必要なので、お金でとることも当然重要ですが、何か自分が得たものを還元するという発想のもと、お金の動くようなプラットフォームはどうかなと思います。主婦で言うと、時給が上がったけれど、働く時間が短くなってしまふ。扶養というものがあるのであればですが扶養からはみ出してしまう部分については控えざるを得ないが、自分のために働きたい人が多いです。そういった人が機会を逸したのになってしまう。働いた実績は記録され、その先の再就職、世田谷区の中小企業などで働くときに紐けば、地域の企業としても良い人材の採用に繋がると思います。

また、私の娘は大学二年生ですが、今 SNS の運用をフリーランスで受けています。こういったデジタルネイティブ世代が地域のプロジェクトに関わって仕事を任される、世田谷区内の大学生や若い世代が会社と連携してフリーランスとして地域の発信に関わっている。関わる意味というものをもっと多様にしていきそれが採用に繋がったりするとか、キャリアのブランクの時の自分の実績に繋がるといいと思います。

小さいころから商店街のお手伝いをすることで、小さいころから自分のまちのことに関わっていき、それが段々とステージが変わっていくと、関わり方も変わっていく。

以前商店街の女性とお話しした際、本当はもっと自分から勉強会に出て行ったりしたいと思っているが、一人でお店を守っていると出ていけない。その時間だけでも、子育て中のママなどに留守番をしてもらえるといいということでした。普段からお店の者を買ってくれたり、町の人であればいいと思っています。

もしかしたら、商店や一人規模の会社やお店で、なかなか腰を据えて何か作業をする機会がない、外に出ていきたいということがあるのだとしたら、それは世田谷でお手伝いのにしてしまっ、お互いのリソースや機会が交換できるというようなことが実績としてプラットフォームに乗かっていくと、世田谷の中で本当に非経済的価値も含めて様々な交換が生まれていくことが見えてくるのではないかと思います。それが具体的に寄付額として、また、世田谷のシニアはお金を持っていて、お金のために働きたいと思っている人ばかりではないので、それが寄付や他の人のための何かに繋がっていけると、違う意義が見えてくるかもしれません。それが可視化されたり、感謝で表されたり、そういったプラットフォームになるといいと思う。

そこに登録しているワーカーさんが会員証をもらえて、地域で飲食店に出すと安くなるとか、地域に消費をする、何か後押しになるかもしれません。

このように、みんなの機会とリソースがぐるぐる回るようなことが、経済価値のお得さも含めて、設定できるといいなと思いました。

【長山会長】

今のような話が、プロジェクトとして、この答申の全体のコンセプトを考える時に出ていた循環の話だと思います。人とお金の循環の話として、非常に良いまとめをしてもらったと思います。

【吉田(凌)委員】

市川委員の話は素敵だなと思った。自分が現在大学院で研究していることがそのことです。大学と連携して、スキルや経験をシェアしながら大学のリソースを活用していくことを研究として実際にしてるので、なんかすごく面白いなと思いました。

それを行政側から考えると、やってく中でこのマッチングっていうもののセキュリティであったり、プライバシーの問題があり、そこをどのように実用化していくのかというのを、ユーザー目線で改善して行くには、回数を増やして行かないと無理だと思います。やっていく中で、どこがどういう風に動いてるのか、逆にここが動いてないのか、懸念点だとかをその場で話すような機会が増えると魅力的になると思います。

【長山会長】

すでにSETAGAYA PORT やせたがや Pay で様々な仕組みがありますが、まだ人とお金の循環というところにおいては、何かブリッジするようなものがあるとよろしいと思います。

自治体でそのようなことを試みているところもありますので、参考にしながら考えていただければと思います。

【古谷委員】

一度整理しますが、本日納屋課長が資料3に基づいてと言ったところに、とお金のこと、人のことを話し合いますとは書いてありません。私が最初に言って、皆さんがそれに引っ張られて、細かい意見が具体的に出てきました。それは大事ではありません。大事なことが人なのか。お金なのかということについて考えましよう、まず結論を出してから細かいディテールは話した方がいいです。今日お金の話と人の話を一生懸命したので、皆さんそれに引っ張られて、じゃあこういう人材があったらいいねとか、こういう風にしたらいいね、区のホームページの見え方考えましよう、皆さん一生懸命考えられたと思います。でもそれが今日の議題ではありません。僕の話に引きずられただけです。その細かい方法論や手法論はここで話すべきことではないと僕は思っています。

資金をどうやって中小企業が獲得しやすいのかを考えましよう。それが持続可能になるのだということを決めないと、会議の意味がないです。世田谷区でシニアの人も、いろんな業種に対して人を集めることも、短い時間で働けることも考えましようという結論を出していないのに、ああしよう、こうしようの話はここでは必要ないです。まずそれを決めないから先に進まないといけません。今日言った僕の提案は二つですけども、それだけではないはず。それを皆さんが考えて、こういう方向だったら持続するかもしれない、では具体的にホームページ変えましようといった細かいディテールを話すのはまた次の話です。毎回そのような流れになって引きずられるから、私は賛成ができない。まずどこを向いていくのが大事なのかということ、人なのかお金なのか他のことなのかということをしっかり議論しましよう。それが決まって初めて、具体的に区のホームページ見にくいというような話は次の段階で話すべきことだと僕は思っています。それが決まらなくて、細かい具体案の話になるのは、真ん中の話ではありません。それを否定しているわけではないですが、真ん中が決まらないのに、いくら細かいことを話しても、持続可能とはなんだろうかと疑問がついてしまいます。そこをこの会議では決めてから、細かい方法論を募集しますとすればいいです。その会議はまた別ですか。この先ですか、それは分かりませんが、まず方向性を決めないといけません。

答申に今日話したお金の話と人の話がどれだけ入っているか、まずはそれを確認してください。そのうえで皆さんのご意見がこれに反映されるのかそれを決めない限りは方針にならないでしょう。細かい手法を話す場ではないと僕は思っています。

まず答申の何ページに人の話が書いてありますか？融資しやすい状況にしてくださいとどれだけのことを訴えているのかということを決して確認してほしい。でないと、この会議をやってる意味がないと思います。軌道修正が必要です。

【長山会長】

最後に大事なご意見いただきました。答申で言うところの、方向性や方針、その戦略といった、いわゆるコアな部分について、合意を得る会議を次回した上で答申を行うという流れとします。

本日は、皆様ありがとうございました。

それでは事務局より連絡をお願いいたします。

【納屋産業連携交流推進課長】

本日は非常に闊達なご議論をありがとうございました。会議録につきましては、いつもの通り作成の上、またご確認をさせて頂きたいと思っております。その上で、今お話もございましたけれども、次回は明後日 11 月 30 日木曜日に予定をお願いしているところでございます。そしてそのとおり開催をさせていただければと思っております。時間が諸事情により 19 時からの開催とさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

3. 閉会

【長山会長】

三日後と言うことになりますが、答申案を改めて見てもらい、先ほどの人やお金の観点をどのように大方針として入れていただくか、ほかの方針についても考えていただき、合意形成をしていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。本日は長い時間ご議論いただきましてありがとうございました。